

八王子市議団ニュース

小規模工事
等見積参加
登録制度

地元建築業者の受注機会増へ 新しい制度が始まります

建築業者の仕事が激減する中、八王子市が来年4月1日から、市の発注する小規模工事（50万円以下）等に、市内の小規模事業者が参加できる新たな制度を始めることになりました。

建築関係団体や 共産党の要望実る

正式名称は、八王子市小規模工事等見積参加登録制度。同様の制度は、全国412自治体で実施されています（09年4月10日現在）。

件、2億7260万円を、川越市では1058件、6700万円を発注しています（07年度）。

八王子市では、11月1日付広報で制度の開始をお知らせしています。申し込みは、12月25日（必着）までに郵送で契約課あてに行うことになっています。

多くの仲間に伝えたい

今年5月、制度の実現を副市長に直接申し入れました。建築業で働く者の深刻な実態を真剣に聞いていただきました。他の建築団体といっしょに運動を進めてきたことが具体化され、うれしく思っています。制度が実りあるものになるよう私どもも多くの仲間に伝えたいと思います。

東京土建八王子支部 執行委員長 大沢利男さん

これまで東京土建八王子支部のみなさんが市議会のたびに議会や市に実施を要望し、日本共産党市議団も一般質問や新年度予算要望などでその必要性を訴えてきました。

対象事業は 総額2億3千万円

50万円以下の小規模工事や修繕は、総額2億3千万円にのぼります（08年度）。党市議団が視察した埼玉県入間市では130万円未満の工事を対象に、1280

住宅リフォーム助成制度の実現を

市内業者の仕事確保策として注目されているのが、住宅リフォーム助成制度。全国83の自治体の実施しています（09年5月現在）。市民が住宅のリフォームをする時に市内業者と契約すれば工事費の10%程度を市が補助するものです。

岩手県久慈市ではリフォーム助成と商業振興をセットで行っていると聞き、10月20日に党市議

団として視察してきました。助成は、市内商店で通用する「べっぴん商品券」（10万円を限度）を交付するという方法です。08年度の商品券交付額は497万円。平均交付額は7万4千円。工事費総額は1億4820万円にのぼります。新年度予算要望の際、視察結果を黒須市長に報告し、実施を要望しました。市長も「調査する」と約束しました。

ご相談・ご要望をお気軽に5人の日本共産党市議団へ



かのひろ子

TEL 665-9155
FAX 665-9158



鈴木ゆうじ

TEL 669-7058
FAX 662-2451



松本よし子

TEL 661-6626
FAX 662-0418



やまぐち拓児

TEL 678-1374
FAX 678-0276



山口和男

TEL 666-5801
FAX 664-1061

雇用、暮らし、福祉、教育…

市民の切実な願いがかかげ、新年度予算要望書を提出

増税・負担増への怒りが沸騰し、自公政権が退場。新政権となりましたが、貧困と格差が広がり、市民生活は深刻の度を増しています。こうした中で自治体の果たす役割は大変重要です。日本共産党市議団は10月23日、黒須市長に対し2010年度予算編成に当たって市民の雇用と暮らしを守る重点要望15項目と、今年度中にも具体化すべき緊急要望を行ないました。



2010年度予算要望を黒須市長に提出する党市議団(10月23日、市役所)

雇用

新年度予算要望に当たって重視したのが雇用問題です。東京都の有効求人倍率が0.58倍に対し八王子ハローワーク管内では0.24倍(いずれも8月)一層厳しい状況です。中小企業での

雇用維持のための奨励金を維持・拡充することを求めました。

介護と医療職は求職者数を求人数が上回っています。千代田区では介護職についての求人と求職のマッチングを図っています。八王子でもこうした取り組みを進めるよう求めました。

市職員の雇用形態も複雑になり非正規(臨時職員)の割合が34%にまでなっています。市直営の保育園では、時給千円程度の臨時雇用者が48%を超えています。勤務期間は最長6ヶ月の不安定雇用です。

党市議団は、臨時の職種以外でもこうした雇用形態が横行していることを質し、公的サービスに従事する人が独立して生活できないような雇用形態は是正すべきだと求めました。

保育・教育

保育所の待機児は、今年4月1日現在では453人(10月1日現在で1090人)と都内で3番目の多さです。両親ともフルタイムで働いていても子どもを預けることができないケースもありました。優先度の高い課題として認可保育所の増設、公立保育所でも待機児解消をすすめることを強く要望しました。



子どもたちの間にも貧困が広がっています。だれもが修学旅行などに参加できるように、また卒業アルバム購入や給食

費に対する援助が就学援助制度です。八王子市の認定基準は生活保護基準所得の1.3倍から1.1倍へと下げられて以来、5年間で援助を受ける世帯は小学校で1.05ポイント、中学校では0.61ポイントも下がっています。義務教育は無償の観点から認定基準を引き上げることがを要請しました。



また、温かくておいしい中学校給食への改善、そして命にかかわる問題として、小中学校の耐震化工事を早期に完了させることなどを要望しました。

高齢者

生活保護受給世帯の増加など市民生活は深刻です。国民健康保険税、保育料など公費料金の値上げを行なわないように求めました。少ない年金や無年金などの

ため年金天引きされない方の介護保険料を納めている率は前年度に引き続き、所得の低い第2段階78.9%、第3段階では79.7%と8割を切っています。介護保険料は、2年間滞納すると、利用時に本来1割負担が3割負担となります。08年度、すでに42人がそうした状態になっていることが明らかになりました。低所得者対策として、市独自の保険料・利用料の減免制度を設けることや、介護施設の食費・居住費の自己負担軽減策を実施するよう求めました。

特別養護老人ホームの待機者は07年度で1252人、重症の方は200人にのぼります。市は、小規模特別養護老人ホーム1ヶ所の整備により待機者の解消を図るとして、30人以上の特別養護老人ホームについては整備目標がありません。横浜市では、03年度から「待機者ゼロ作戦」を始め、04年度から22施設を新設し、現在も900床の整備を続けています。本市でも待機者ゼロを目指して、特別養護老人ホーム増設を盛り込んだ対策を行なうように求めました。

みなさんと力を合わせて実現してきました

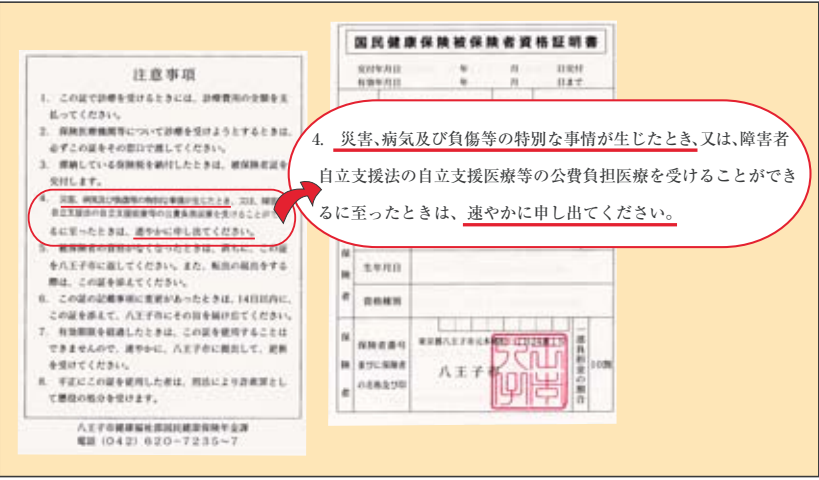
日本共産党市議団は、議会での質問、要望書の提出などで、みなさんと力を合わせて要求を実現してきました。この間の主なものを紹介します。

国民健康保険資格証の記載を改善

今年4月から、国民健康保険(以下、国保)の資格証の裏面に、「病気及び負傷等の特別な事情が生じたときは速やかに申し出てくださいます」ということを記載しています。日本共産党市議団が要求してきたものです。

国保税の滞納が続くと有効期限の短い短期証が発行され、さらに滞納期間が続くと資格証が発行されず。資格証では医療機関の窓口負担が10割になり、国保税が払えないのに医療費が払えるわけがないと受診が遅れることになる問題が起きています。

国保法第9条は病気やけがの場合には保険証を交付することを求めています。党市議団は、その内容を資格証そのものに記載するよう議会質問や予算要望書で求めてきました。今回の改善は全国に先駆けて行われたもので、社会保障の専門家からも評価されています。



08年8月末豪雨被害の復旧と防災対策に全力



復旧工事が進む川町の土砂流出現場 (08年11月)

元八王子町松子舞団地内の公園や八王子城跡の崩落箇所など復旧が完了していない場所の対応について、市は「各所管が都とも相談中であり引き続き復旧に当たる」と今年10月に回答しました。

東京都は土砂災害防止法により八王子市内の危険箇所の実踏調査を進めており、「調査対象箇所が市内で4000箇所。今後特別警戒区域に指定された場合には宅地造成など開発に制限がされ」ます。

介護保険料値下げを実現

日本共産党市議団は昨年の予算要望の際、介護保険の積立金は保険料を取りすぎていると言え、これを活用し保険

料の引き下げを求めました。09年度からの第4期事業計画では、積立金を使い、保険料の段階を従来の8段階から11段階に細分化しました。これによって、合計所得金額が1千万円以上の方(第11段階)以外は保険料が引き下げられました。さらに日本共産党は、所得の低い方に対する市独自の保険料の軽減策を求めています。

新型インフルワクチン接種に助成始まる

新型インフルエンザ予防接種が行われています。党市議団は9月に国に対して対策の強化を求める意見書を提案し、全会一致で可決されました。

このたび求めている接種費用の公費助成について、補正予算が組まれ、低所得者の方々に助成が行われることになりました。対象は約5万人とされています。

生ごみを堆肥にして 資源化をすすめよう

ごみ減量は分別の徹底と資源化によって進みますが、家庭から出る生ごみはなかなか減っていないのが現状です。生ごみ排出量は全可燃ごみの40%前後を占め、昨年は5割を超えました(図1)。

八王子市では、みなみ野君田小学校で家庭生ごみを学校に集め堆肥化する「食の循環モデル事業」、家庭用生ごみ処理機の購入に対する補助制度、生ごみからガスエネルギーをつくるバイオマス研究事業などの努力が行なわれていますが、いっそうの努力が求められています。

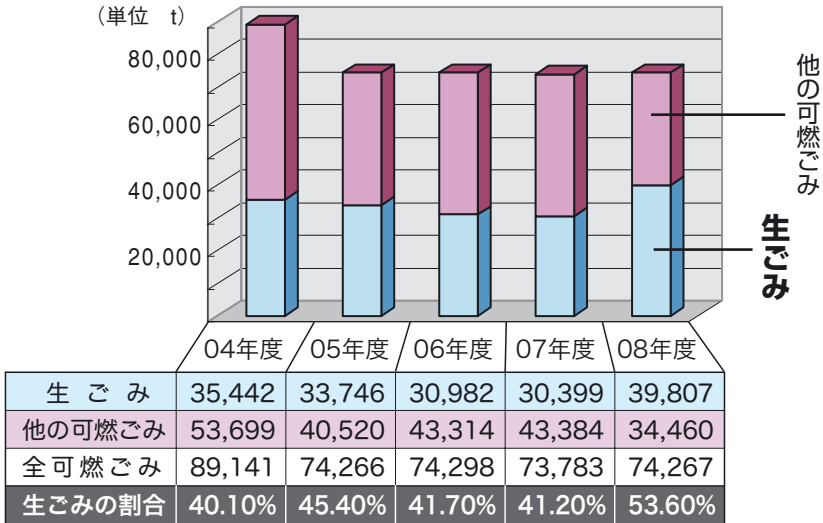
生ごみの堆肥化は、①食の循環が見える、②環境教育につながる、③ごみ処理経費が節減できる、④CO₂の削減になるなど、いいことづくめです。

しかし農家が安心して使える堆肥にするには、第二次処理をした堆肥を成分調整しなければなりません。そのため堆肥センターがどうしても必要です。市でもごみ処理基本計画に「安全・安心

の堆肥作り、堆肥化施設」とあります。

新年度予算要望では、家庭生ごみ処理機の普及にいっそう力を入れ、農業者との連携をすすめ、堆肥化センターの整備など、生ごみの堆肥化、資源化へ総合的な対策をつくりあげingことを求めました。

図1. 可燃ごみ・生ごみ量の推移



長井市で堆肥センターの説明を聞く (09年2月)

山形県長井市では、家庭から分別して出される生ごみを収集して堆肥にして農家が使い、とれた野菜を学校給食で使ったり、市内で販売したりしています。レインボープランと呼ばれる取り組みは全国から注目されています。長井市では、農家は土から作物を生産し、消費者である市民は生ごみから堆肥を生産する。双方が「生産者」という考え方に立ち、市民ぐるみで事業を推進してきました。

「土はいのちのみなもと」「台所と農業をつなぐ」と進められてきた取り組みを八王子でも学んで取り入れていくよう求めています。

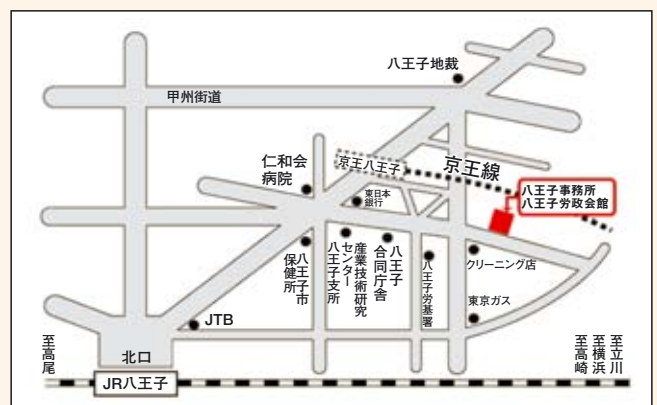
講演「土はいのちのみなもと」… 生ごみ減量を考えるつどい

とき 2月6日(土) 午後2時から
ところ 八王子労政会館ホール
講師 菅野 芳秀さん

長井市のレインボープランをはじめ生ごみの減量・資源化の取り組みを学び、交流します。八王子市の現状報告、市民の実践発言もあります。お誘い合わせてご参加ください。



レインボープラン推進協議会を設立
同協議会初代会長
現在同協議会委員
NPO市民市場「虹の駅」副理事長



主催 日本共産党八王子市議会議員団 連絡先 042-661-6626 (松本議員)
共催 生ごみ資源化を考える会